

平成28年6月23日

JFEスチール株式会社

第13期
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表 ————— P2 ~P3

損益計算書 ————— P4

株主資本等変動計算書 ————— P5

個別注記表 ————— P6 ~P12

(表紙を含み全12ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,923	6,867
売掛金	289,491	261,860
商品及び製品	211,848	173,515
仕掛品	4,845	4,283
原材料及び貯蔵品	316,481	314,924
前渡金	24,437	11,002
前払費用	1,018	968
繰延税金資産	25,414	6,759
その他	49,527	67,656
貸倒引当金	△ 2	△ 42
流動資産合計	933,986	847,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,131	149,955
構築物	101,704	101,861
機械及び装置	437,220	444,161
船舶	0	0
車両運搬具	1,144	1,042
工具、器具及び備品	5,492	5,777
土地	318,514	317,783
リース資産	31	12
建設仮勘定	54,987	44,848
有形固定資産合計	1,071,226	1,065,443
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	115	88
商標権	0	0
ソフトウェア	32,980	34,701
その他	3,714	4,035
無形固定資産合計	36,812	38,827
投資その他の資産		
投資有価証券	450,756	332,787
関係会社株式	537,809	468,778
関係会社出資金	27,196	27,196
長期貸付金	13	10
関係会社長期貸付金	1,070	270
その他	18,191	15,702
貸倒引当金	△ 221	△ 304
投資その他の資産合計	1,034,815	844,439
固定資産合計	2,142,855	1,948,711
資産合計	3,076,841	2,796,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,807	150,559
短期借入金	298,473	421,120
リース債務	25	5
未払金	64,858	62,498
未払費用	86,581	79,138
未払法人住民税等	2,240	514
前受金	201	163
預り金	90,909	64,063
前受収益	2,347	2,296
取締役・監査役賞与引当金	59	—
その他	9,943	6,289
流動負債合計	723,446	786,648
固定負債		
関係会社長期借入金	1,067,428	882,939
リース債務	8	9
繰延税金負債	57,600	11,594
退職給付引当金	47,229	40,987
特別修繕引当金	25,866	19,569
P C B 処理引当金	4,780	2,985
資産除去債務	3,183	3,156
その他	16,261	27,157
固定負債合計	1,222,358	988,400
負債合計	1,945,805	1,775,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,261	2,062
海外投資等損失準備金	7,459	5,964
固定資産圧縮積立金	3,441	3,542
特別修繕準備金	3,469	—
繰越利益剰余金	320,080	297,493
利益剰余金合計	337,712	309,062
株主資本合計	971,159	942,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,667	80,575
繰延ヘッジ損益	209	△ 1,625
評価・換算差額等合計	159,876	78,949
純資産合計	1,131,036	1,021,459
負債純資産合計	3,076,841	2,796,509

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,061,595	1,731,445
売上原価	1,889,233	1,669,969
売上総利益	172,361	61,475
販売費及び一般管理費	107,699	102,779
営業利益又は営業損失 (△)	64,661	△ 41,303
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,311	42,986
その他	41,966	18,046
営業外収益合計	74,278	61,032
営業外費用		
支払利息	11,382	9,598
その他	22,300	23,588
営業外費用合計	33,682	33,186
経常利益又は経常損失 (△)	105,257	△ 13,457
特別利益		
投資有価証券売却益	8,255	14,668
特別利益合計	8,255	14,668
特別損失		
減損損失	4,793	—
関係会社株式評価損	4,513	7,020
出資金評価損	4,776	—
特別損失合計	14,084	7,020
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	99,429	△ 5,810
法人税、住民税及び事業税	△ 10,148	△ 20,804
法人税等調整額	37,959	13,607
法人税等合計	27,811	△ 7,197
当期純利益	71,617	1,387

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162
会計方針の変更による 累積的影響額									△7,588	△7,588	△7,588				△7,588
会計方針の変更を反映し た当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	262,523	284,124	917,571	80,811	190	81,001	998,573
当期変動額															
特別償却準備金の積立					126				△126	—	—				—
特別償却準備金の取崩					△1,207				1,207	—	—				—
海外投資等損失準備金の 積立						307			△307	—	—				—
海外投資等損失準備金の 取崩						△119			119	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積 立							185		△185	—	—				—
特別修繕準備金の積立								103	△103	—	—				—
特別修繕準備金の取崩								△3,365	3,365	—	—				—
剰余金の配当									△18,030	△18,030	△18,030				△18,030
当期純利益									71,617	71,617	71,617				71,617
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）												78,856	18	78,874	78,874
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,081	188	185	△3,262	57,557	53,587	53,587	78,856	18	78,874	132,462
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036
会計方針の変更による 累積的影響額									—	—	—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036
当期変動額															
特別償却準備金の積立					—				—	—	—				—
特別償却準備金の取崩					△1,198				1,198	—	—				—
海外投資等損失準備金の 積立						—			—	—	—				—
海外投資等損失準備金の 取崩						△1,495			1,495	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積 立							101		△101	—	—				—
特別修繕準備金の積立								—	—	—	—				—
特別修繕準備金の取崩								△3,469	3,469	—	—				—
剰余金の配当									△30,037	△30,037	△30,037				△30,037
当期純利益									1,387	1,387	1,387				1,387
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）												△79,091	△1,834	△80,926	△80,926
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,198	△1,495	101	△3,469	△22,587	△28,649	△28,649	△79,091	△1,834	△80,926	△109,576
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,062	5,964	3,542	—	297,493	309,062	942,509	80,575	△1,625	78,949	1,021,459

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等に関する注記

1 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果による当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失、ならびに当事業年度末のその他資本剰余金への影響はありません。

貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	5,474,528百万円	5,521,022百万円

2 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	51,724百万円	62,631百万円
長期金銭債権	63	45
短期金銭債務	416,167	543,697
長期金銭債務	374	355

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	225,000百万円	145,000百万円
J F E 条鋼(株)	43,240	29,870
J F E スチール・ガルバナイジン グ(タイランド)・リミテッド	19,936	19,466
P T. J F E スチール・ガルバ ナイジング・インドネシア	—	14,085
その他	39,932	37,002
計	328,108	245,424

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

損益計算書関係

関係会社との取引額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日) 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日) 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	227,296百万円	207,822百万円
関係会社からの仕入高	522,644	524,204
関係会社との営業取引以外の 取引高	117,455	122,091

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	46,168百万円	37,448百万円
関係会社株式評価損	12,962	13,012
退職給付引当金	15,064	12,275
減損損失	9,847	7,799
その他	25,803	23,557
繰延税金資産小計	109,847	94,092
評価性引当額	△53,885	△55,037
繰延税金資産合計	55,961	39,055
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△75,352	△35,682
その他	△12,795	△8,207
繰延税金負債合計	△88,147	△43,889
繰延税金資産(負債)の純額	△32,186	△4,834

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	33.0%
受取配当金の益金不算入等	△7.0%	91.0%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	28.0%	124.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31.0%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,483百万円減少しており、法人税等調整額が128百万円減少、その他有価証券評価差額金が2,378百万円増加、繰延ヘッジ損益が23百万円減少しております。

1 株当たり情報

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,097円74銭	1,894円50銭
1株当たり当期純利益金額	132円83銭	2円57銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,131,036	1,021,459
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,131,036	1,021,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	71,617	1,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	71,617	1,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

重要な後発事象

該当事項はありません。